

平成30年度

当初予算案参考資料

茨城県

目 次

I 「新しい豊かさ」へのチャレンジ

- | | | |
|----|--|-----------|
| 1 | (拡) 企業誘致活動強化事業 | (産業戦略部) |
| 2 | (新) ベンチャー企業創出支援事業 | (産業戦略部) |
| 3 | (新) 食品・ものづくり海外展開チャレンジ事業 | (営業戦略部) |
| 4 | (新) 働き方改革・生産性向上促進事業 | (産業戦略部) |
| 5 | (拡) イノベーション創発型対日直接投資促進事業 | (営業戦略部) |
| 6 | (拡) 第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業 | (政策企画部) |
| 7 | ○ 女性活躍推進事業 | (県民生活環境部) |
| 8 | (新) 就職支援基金積立金／
(新) 就職支援奨学金助成費(入学一時金貸付分) | (産業/教育) |
| 9 | (新) 儲かる農業ステップアップ事業／
(新) 儲かる産地支援事業 | (農林水産部) |
| 10 | (新) 茨城モデル水稲メガファーム育成事業 | (農林水産部) |
| 11 | (拡) いばらき農産物ブランド力強化事業 | (営業戦略部) |
| 12 | (拡) 農産物等輸出促進事業 | (営業戦略部) |
| 13 | (拡) イノシシ等被害防止対策関連事業 | (農林/県民) |
| 14 | (新) いばらきの森再生事業／
(拡) 森林施業効率化促進事業 | (農林水産部) |
| 15 | (新) 高精度森林情報基盤整備事業 | (農林水産部) |
| 16 | (拡) 世界湖沼会議開催事業 | (県民生活環境部) |
| 17 | (拡) 湖沼水質浄化下水道接続支援事業／
(拡) 農業集落排水施設接続支援事業 | (土木/農林) |
| 18 | (新) 家畜排せつ物農外利用等促進事業 | (農林水産部) |

II 「新しい安心安全」へのチャレンジ

- | | | |
|----|--|---------|
| 19 | (新) 県外からの医師確保強化事業 | (保健福祉部) |
| 20 | (新) 魅力的な医療勤務環境整備事業 | (保健福祉部) |
| 21 | (新) 医師キャリアアップ支援事業 | (保健福祉部) |
| 22 | (新) 医師確保総合情報発信事業／
(拡) 地域医療支援センター事業 | (保健福祉部) |
| 23 | (拡) 医師修学資金貸与事業 | (保健福祉部) |
| 24 | (新) 医学部進学者向け教育ローン利子補給事業 | (保健福祉部) |
| 25 | (新) 潜在看護職員再就業推進事業／
(拡) 看護師等修学資金貸付事業 | (保健福祉部) |
| 26 | (新) ICT活用による医療体制強化支援事業 | (保健福祉部) |
| 27 | (新) 在宅療養者サポート体制整備事業 | (保健福祉部) |
| 28 | (拡) いばらきがん患者トータルサポート事業 | (保健福祉部) |

- | | | |
|----|--|------------|
| 29 | (新) いばらき健康寿命日本一プロジェクト推進事業 | (保健福祉部) |
| 30 | (新) 医療的ケア児等受入促進事業 | (保健福祉部) |
| 31 | ○ 犬猫殺処分ゼロを目指す環境整備事業／
(拡) 譲渡犬猫サポート事業 | (保健福祉部) |
| 32 | (拡) 公共交通空白地域解消支援事業 | (政策企画部) |
| 33 | (新) 国民体育大会・障害者スポーツ大会警備対策事業 | (警察本部) |
| 34 | (新) 防災情報提供・配信事業 | (防災・危機管理部) |

III 「新しい人財育成」へのチャレンジ

- | | | |
|----|---------------------------|-----------|
| 35 | (新) 次世代グローバルリーダー育成事業 | (教育庁) |
| 36 | (新) プログラミング・エキスパート育成事業 | (教育庁) |
| 37 | (新) 小学校プログラミング教育推進事業 | (教育庁) |
| 38 | (拡) 少人数教育充実プラン推進事業(中3拡充分) | (教育庁) |
| 39 | (拡) 生徒指導実践サポート事業 | (教育庁) |
| 40 | (拡) 私立高等学校等授業料減免事業 | (総務/保福) |
| 41 | ○ 地域少子化対策重点推進事業 | (保健福祉部) |
| 42 | (新) いばらき保育人材バンク設置運営事業 | (保健福祉部) |
| 43 | (新) 家庭の保育事業促進事業 | (保健福祉部) |
| 44 | (拡) 県営体育施設再編整備事業 | (教育庁) |
| 45 | (拡) 元気いばらき選手育成強化事業 | (教育庁) |
| 46 | (拡) 第74回国民体育大会推進事業 | (国体・障スポ局) |
| 47 | (拡) 第19回全国障害者スポーツ大会推進事業 | (国体・障スポ局) |

IV 「新しい夢・希望」へのチャレンジ

- | | | |
|----|-------------------------------------|-----------|
| 48 | ○ いばらきインターネットテレビ事業 | (営業戦略部) |
| 49 | (拡) いばらきアンテナショップ運営事業 | (営業戦略部) |
| 50 | (新) 宿泊施設立地促進事業 | (営業戦略部) |
| 51 | (拡) DMO観光地域づくり推進事業 | (営業戦略部) |
| 52 | (新) ビジット茨城・海外誘客プロモーション事業 | (営業戦略部) |
| 53 | (拡) 水郷筑波サイクリング環境整備事業 | (政策/土木) |
| 54 | (拡) 空港就航対策利用促進事業／
(拡) 空港周辺環境整備事業 | (政策企画部) |
| 55 | (新) 県北地域活力創造プロジェクト事業 | (政策企画部) |
| 56 | (新) 県北芸術村推進事業 | (政策企画部) |
| 57 | (拡) 東京オリンピック・パラリンピック推進事業 | (県民生活環境部) |



企業誘致活動強化事業



【H30当初予算額 5,606,702千円】

産業戦略部立地推進局産業立地課企画調整G (029-301-2036)

(H29最終補正 企業立地促進基金積立金(企業誘致活動強化事業分) 60億円)

厳しい地域間競争の中、若者が望む様々な分野の雇用を創出するため、これまでの製造業などの企業誘致に加え、AIやIoTなど新たな成長分野の研究施設・本社機能等の誘致を促進します。

研究施設・本社機能移転に対する支援

本社機能移転強化促進補助(50億円)

○新たな成長分野の研究所・本社機能等の
県内移転に対する支援

- ・補助対象：AI・IoT・ロボット・次世代自動車等の新たな成長分野の研究所・本社機能等の県内移転
- ・補助要件：移転人数5人(研究所の場合は10人)以上
- ・補助額：投資額や移転人数等により算出 上限50億円
- ・対象地域：県内全域

全国トップクラスの補助額

本社機能移転促進補助(5億円)

○既存の本社機能移転促進補助金の対象エリア
を県内全域に拡大

- ・補助対象：全業種(研究所・研修所を除く)
- ・補助要件：移転人数10人以上
- ・補助額：上限1億円
- ・対象地域：電源交付金非対象エリア(17市町村)



オフィス整備・オフィス賃料に対する支援

サテライトオフィス等モデル施設整備費補助(50,000千円)

○サテライトオフィス、小規模オフィスの整備に対する支援
・補助対象：サテライトオフィス、小規模オフィスの整備費
(整備面積50坪以上)

- ・補助率：1/2(上限2,500万円)
- ・対象地域：JR常磐線・TX沿線の各駅の徒歩圏内エリア

IT関連企業等賃料補助(24,000千円)

○新たな成長分野の企業が県内移転した場合のオフィス賃料
に対する支援

- ・補助対象：新たな成長分野の企業が県内に移転した場合のオフィス賃料
- ・補助率：1/2(上限240万円, 3年間)
- ・対象地域：県内全域



その他(32,702千円)

○本社機能移転に関する紹介手数料の創設、誘致戦略アドバイザーの設置、企業のニーズ・実態把握調査等



ベンチャー企業創出支援事業（新規）



【H30当初予算額 76,000千円】

産業戦略部技術振興局技術革新課イノベーション創出G（029-301-3522）

産学官金が連携し、優れた技術シーズの発掘・事業化から定着までを一貫して支援し、本県から世界に挑戦するベンチャー企業の創出・育成に向けて取り組みます。

- 1 ベンチャー企業創出・育成に向けた調査**
 - ・本県の特徴を生かしたベンチャー企業の創出等に向けた調査を実施
- 2 技術シーズの創出**
 - ・筑波大学や産総研等が連携して行う「つくば産学連携強化プロジェクト」に参加し、共同研究を支援
- 3 創業・事業化支援**
 - ・大学や研究機関等が持つ先端的な技術シーズを発掘
 - ・金融機関や県内外企業とのマッチング等創業・事業化に向けた支援
- 4 勉強会・交流会の開催**
 - ・ベンチャー企業等を対象とした勉強会等の開催（回数：10回）
- 5 ベンチャー企業に対する賃料補助**
 - ・対象：創業5年以内のベンチャー企業
 - ・補助率：1/2（上限240万円/件，3年間）
- 6 ベンチャー企業の表彰**
 - ・めぶきビジネスアワード（※）に「茨城県知事賞」を創設（対象：1件，賞金：100万円）
※地域経済の活性化につながる，革新的・創造的な新事業プランを表彰（主催：めぶきフィナンシャルグループ等）





食品・ものづくり海外展開チャレンジ事業（新規）



【H30当初予算額 81,191千円】

営業戦略部グローバル戦略チーム海外展開G（029-301-3529）

海外展開にチャレンジする食品及びものづくり分野の中小企業を支援するため、海外バイヤーの需要開拓や展示商談会におけるプロモーションなどを実施して、商談成約を目指すとともに、シンガポールや米国への販路開拓にもチャレンジします。

1 現地バイヤー等需要開拓（シンガポール，ベトナム）

- ・国内及び海外に専門スタッフを配置し、現地のバイヤー、小売店、レストラン等に支援対象商品の売込みを実施
- ・支援対象商品のサンプル輸出にあたって、政府登録手続き費用や輸送費、保管費等を支援

2 バイヤー招へい（シンガポール，ベトナム）

- ・対象国から本県にバイヤー（6人）を招へいし、商談会や個別企業への訪問商談等を実施

3 海外展示商談会出展支援

- ・食品：シンガポール（Food JAPAN）、ベトナム（Food EXPO）、沖縄大交易会
- ・ものづくり：タイ（METALEX）、中国（ものづくり商談会（仮））

4 国内商社商談会（米国）

- ・米国販路等を有する国内商社との商談会（4回）を実施

5 販路開拓サポート（シンガポール，ベトナム）

- ・支援企業が現地で商談を行うための渡航費を助成（5万円/回）

6 海外展開支援拠点設置運営

- ・食品及びものづくり分野の専門家が、個別企業の海外戦略の策定支援や商談のマッチング～フォローアップを実施
- ・貿易投資相談、貿易実務研修、外国特許出願（特許庁連携）等を支援





働き方改革・生産性向上促進事業（新規）



【H30当初予算額 40,019千円】

産業戦略部労働政策課労働経済・福祉G (029-301-3635)
産業戦略部中小企業課商業G (029-301-3550)

働き方改革を推進する体制の強化を図るとともに、多様な働き方が可能な労働環境の整備と生産性向上に意欲を持つ企業に対する集中的・一体的なコンサルティングにより、モデル企業を育成することで、県内企業の働き方改革・生産性向上を促進します。

1 企業に対する支援

- 個別コンサルティング（5社）・成果事例発表会の実施
 - ・意欲ある企業を募集し、戦略構築，人事施策，生産性向上等の改善策を集中的に実施
- 生産性向上システム導入支援（5社）〔中小企業課〕
 - ・ICTを活用した業務の効率化・付加価値向上につながるシステムの構築・導入経費の支援（補助率：1/2 補助額：上限 200万円）



-コンサルティングの様子-

2 働き方改革推進体制の強化

- いばらき働き方改革推進協議会の設置・運営
- いばらき働き方改革推進キャンペーン（8月・11月）の実施
- 働き方改革アドバイザーの派遣

3 女性に対する支援

- 女性就職説明会の開催



-事例発表会の様子-



イノベーション創発型対日直接投資促進事業



【H30当初予算額 40,882千円】

営業戦略部グローバル戦略チーム投資・誘致G (029-301-2857)

本県への外資系企業誘致に向けた支援制度を創設して営業活動に注力し、誘致の実現につなげるとともに、「茨城県MICE誘致推進協議会（仮称）」を設立し、国際会議等の誘致を加速します。

1 推進体制整備 (329千円)

- ・行政，ジェトロ，研究機関，支援機関，大学，金融機関等による「いばらき対日投資県内誘致促進連絡協議会」の開催

2 情報発信 (8,990千円)

(1) ポータルサイトの作成による総合的な情報提供【新規】

(2) 営業活動

- ・県内関係機関と連携した協議会の活動を通じて、営業活動に注力進出が見込まれる外資系企業の国内外の拠点への個別訪問・PR、県内招へい、コンサルティング業務委託

3 外資系企業誘致に向けた支援制度の創設 (25,600千円)【新規】

- ・県内に新たに事業拠点を設置する外資系企業への補助 (4社)
 - ① 設立補助 (補助率1/2, 上限200万円)
 - ② 研究開発費補助 (補助率1/4, 上限200万円)
 - ③ 賃料補助 (補助率1/2, 上限240万円)

4 「茨城県MICE誘致推進協議会（仮称）」の設立 (5,963千円)【新規】

- ・協議会運営費 (HP, パンフレット作成等) への負担金



いばらき対日投資セミナーでの知事トップセールス (H29)



海外関係者による県内研究機関視察 (H28)



第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業



【H30当初予算額 96,053千円】

政策企画部計画推進課移住推進G (029-301-2536)

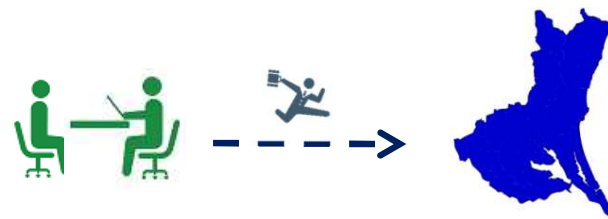
県と市町村が一体となって本県への移住・二地域居住を推進するとともに、東京圏の企業と連携し、テレワーク等を活用した地方での新しい働き方の取組を支援することにより、本県へのIT企業・ベンチャー企業等の進出やIT人材等の移住促進を図ります。

IT企業等の進出支援・IT人材等の移住促進 (70,160千円)

- 試験的な社員の移住（トライアル移住）の実施
 - ・東京圏の企業と連携し、社員の移住と本県での勤務を実証
 - ・参加企業のフォローアップ、本県進出の支援
- IT企業等の開発合宿の誘致【新規】
 - ・本県の良い勤務環境を活かし、短期集中的にプログラミング開発等を行う合宿を誘致
- フリーランスIT人材等の移住支援【新規】
 - ・地方で「しごと」を受託できるしくみを構築し、フリーランスIT人材等の移住を支援

県・市町村が一体となった移住推進体制の構築 (25,893千円)

- 都内相談窓口の運営
 - ・いばらき暮らしサポートセンター
(有楽町：ふるさと回帰支援センター内)
- いばらき移住・二地域居住推進協議会の運営
 - ・ポータルサイトの運営・移住相談会の開催
 - ・「いばらきふるさと県民登録制度」の運営
 - ・地域おこし協力隊・市町村職員研修の実施





女性活躍推進事業



【H30当初予算額 16,874千円】

県民生活環境部女性活躍・県民協働課女性活躍G (029-301-2178)

働く女性が活躍できる社会の実現を目指し、官民が連携して組織する「いばらき女性活躍推進会議」を中心に、企業経営者や女性自身の意識改革及び女性が働きやすい環境づくりを推進します。

いばらき女性活躍推進会議

[組織]

行政（国，県，市町村）
関係団体（経済団体，
労働団体，農業団体）



いばらき女性活躍
推進会議

[会員企業数] 435 社
(平成30年1月末)

1 企業経営者や女性自身の意識改革

- 新** 企業等で働く中堅女性をメンター（助言者）として養成
 - 企業のトップや人事担当者を対象としたセミナーの開催
 - 働く女性のネットワーク化に向けた女性向けキャリアアップ研修や交流会の開催



2 女性が働きやすい環境づくり

- 女性が働きやすい職場づくりに向けた中小企業の取組支援
 - ・ロッカー，トイレ等のハード整備：上限30万円×10件
 - ・社内研修等に係る講師派遣等：上限5万円×5件
- 茨城県女性が輝く優良企業の認定・表彰



3 女性活躍の情報発信

- 新** 女子大学生リポーターによる女性活躍に積極的に取り組む県内企業や女性ロールモデルの取材，県のホームページや学生自身のSNS，タウン誌等を通じた情報発信



就職支援基金積立金(新規)／就職支援奨学金助成費(入学一時金貸付分)(新規)



【H30当初予算額 19,800千円】

産業戦略部労働政策課雇用促進対策室 (029-301-3645)
 教育庁学校教育部高校教育課管理G (029-301-5245)

本県へのUターン就職や地元就職を促進するとともに、経済的な理由により大学等進学が困難な学生の進学を後押しするため、企業版ふるさと納税を活用した奨学金返還支援制度と返還免除ができる入学一時金の貸付制度を創設します。

就職支援奨学金助成制度

1 制度の概要

(1) 就職支援基金積立金 (15,000千円)

- ・企業版ふるさと納税制度を活用し、広く寄付を募集し、新たに創設する「奨学金返還支援制度」の財源として積立

○奨学金返還支援制度

- ・国の「給付型奨学金」の選考基準を満たしながらも、学校推薦枠から外れた学生が、大学等卒業後県内に就職した場合に当基金から奨学金の返還を助成
- ・助成額 大学等在学中に貸与された奨学金 上限192万円

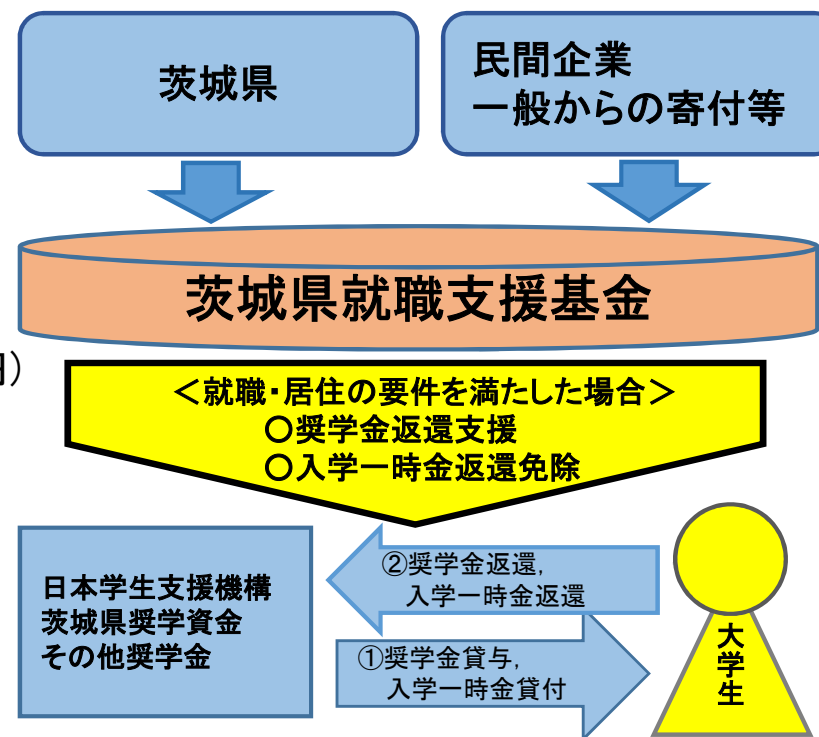
(2) 就職支援奨学金助成費(入学一時金貸付分)(4,800千円)

- ・国の「給付型奨学金」の選考基準を満たす学生に対して、当基金から入学一時金を貸付け、大学等を卒業後県内に就職した場合に返還を免除
- ・貸付額 24万円

※両制度ともに平成30年度進学者より適用

2 県内就職・居住の要件

- ・大学等を卒業後、県内企業等へ正規雇用により就職
- ・県内に住所を有し、10年間以上定住予定





儲かる農業ステップアップ事業（新規）／儲かる産地支援事業（新規）

【H30当初予算額 130,667千円】

農林水産部農業政策課戦略推進G (029-301-3828)
農林水産部産地振興課野菜対策G (029-301-3950)

意欲ある経営体の創意工夫ある新たな取組や農業の担い手が品質や生産性の向上に取り組むために必要な機械の導入等を支援することで、収益性の高い経営展開を促進し、「儲かる農業」の実現を目指します。

儲かる農業ステップアップ事業（49,667千円）

＜事業主体＞認定農業者，女性農業士，青年農業士，
認定新規就農者及びその者を含む農業者
の団体

＜補助額＞1/2（補助基準額 160万円）

＜要件＞農業所得が5年以内に概ね20%以上の
増加につながる取組

＜事業内容＞

- 生産性向上支援
高品質安定生産，コスト削減等の取組
- 付加価値向上支援
生産基準・品質基準等の導入，農産物の加工，
異業種と連携した商品開発等の取組
- 販路開拓支援
輸出，GAP等の取組

儲かる産地支援事業（81,000千円）

＜事業主体＞農協・営農集団（受益農家3戸以上），
農業生産法人・認定農業者（先端技術導入に限る）

＜補助率＞1/3（補助基準額 160万円以上）

＜事業内容＞

- 先端技術導入支援
ICTを活用したスマート農業の実践，省力化に
必要な機械や施設の整備等
- 高品質・安定生産支援
高品質な農産物を安定的に供給するために必
要な機械・施設設備等





茨城モデル水稲メガファーム育成事業（新規）



【H30当初予算額 85,124千円】

農林水産部農業経営課基盤強化担当G（029-301-3833）

農業の成長産業化を目指し、100ha超規模の大規模水稲経営体を短期間で育成する取組を行い、国に対して「茨城発、儲かる農業」の政策モデルとして提言します。

1 事業計画

[現状]30~40ha/経営体 → [3年後]100ha/経営体

2 事業内容

(1) 農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化

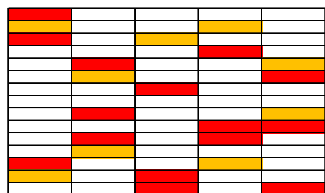
- ・ 農地貸付協力金：農地貸付に協力した農地所有者に対し交付 <補助額>上限8万円/10a
- ・ 農地集約化奨励金：農地交換に協力する耕作者に対し交付 <補助額>2万円/10a
- ・ 大規模経営体の育成に向けた地域の合意形成を支援

(2) 効率的な農業経営を実現する省力化作業体系の確立

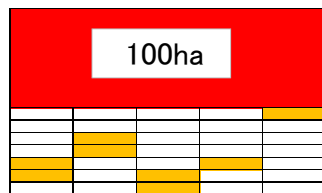
- ・ ICT等先端技術の導入に対する支援
<補助率>1/6(国補事業を活用した場合に県が上乗せ補助)



【農地の集積・集約化】



地域内の分散・錯綜した農地利用



担い手に集約化した農地利用

【ICT等先端技術】



水田センサー



ドローン



いばらき農産物ブランド力強化事業



【H30当初予算額 86,876千円】

営業戦略部販売流通課販売戦略G (029-301-3966)

トップブランド品を育成し、これを牽引役としてレギュラー品を含めた全体の底上げを図るとともに、実需者や消費者から広く認知されるよう、都内百貨店での物産フェアや海外での話題づくりなど効果的なPR手法により認知度向上を図ります。

1 トップブランドづくり(一流ブランドとしてのイメージ定着) (12,865千円)

- (1) 都内高級レストランでのメニュー提供
 - ・いばらき食のアンバサダー等を起用した県産農林水産物を使用したメニューフェアの開催等
- (2) 百貨店等での評価獲得と取扱促進
 - ・都内百貨店等でのフェアの開催やトップセールスの実施

2 話題づくりと情報発信 (33,266千円)

- (1) 県産食材の海外展開チャレンジ
 - ・サンフランシスコでの常陸牛等を使用したフェアの開催
- (2) 若者や女性等をターゲットとしたイベントの実施
 - ・季節のイベントに絡めたメロン、なし等の集中キャンペーン

3 全体的なイメージアップと需要拡大 (20,185千円)

- (1) 都内百貨店やイオン等での物産フェア開催
- (2) 県内飲食店等でのおもてなしフェアの開催

4 メディアやウェブ等を活用した情報発信 (20,560千円)

- (1) パブリシティの有効活用
- (2) 専門家を活用したブランド化の推進





農産物等輸出促進事業



【H30当初予算額 54,040千円】

営業戦略部グローバル戦略チーム輸出推進G (029-301-3965)

東南アジアや北米を主なターゲットとして、ジェトロ茨城等と連携しながら、海外バイヤーの招へいや現地プロモーションの実施等により、農産物等の輸出拡大を図ります。

- 1 競争力のある商品づくり・提案力強化 (6,000千円)
 - (1) 国際認証 (ISO, HACCP等) の取得や輸出向け商品開発支援
 - (2) 農産物等低コスト化調査
 - ・ 船便輸送の実現に向けた農産物の鮮度保持実証試験の実施 〈品目〉 なし, いちご
 - (3) 知的財産対策
 - ・ 県育成品種等の海外での知的財産権の取得 〈品種〉 イバラキング(メロン), 恵水(なし), いばらキッス(いちご)
- 2 商談機会の提供・認知度向上への取組 (43,282千円)
 - (1) 海外バイヤー招へい
 - ・ 東南アジアや北米を中心としたバイヤーの招へい
 - (2) 産地輸出支援
 - ・ 輸出に意欲的な産地と輸出事業者等が行うプロモーションの実施
- 3 農業者等をサポートする体制充実 (4,758千円)
 - (1) 輸出コーディネーターの設置
 - ・ 商談前後のフォローや各種相談への対応等
 - (2) 農産物等輸出体制強化
 - ・ 全農いばらきが設置する農産物等輸出促進員への支援





イノシシ等被害防止対策関連事業



【H30当初予算額 219,645千円】

農林水産部農地局農村計画課農村活性化G (029-301-4264)
県民生活環境部自然環境課鳥獣保護管理G (029-301-2946)

イノシシやハクビシン等による被害防止を図るため、ICT機器の導入等を支援するとともに、「近づけない」環境づくりに対する県独自補助の創設や狩猟の担い手確保などに取り組みます。

1 被害防止活動への支援 (74,690千円)

- ・ ICT機器や箱わな等の導入等に対する支援 (補助率) 国1/2, 地元1/2等
- ・ 電気柵等侵入防止施設の設置等に対する支援
(補助率) ①受益戸数3戸以上: 国1/2, 地元1/2 (自力施工は国10/10)
②受益戸数3戸未満: 市町村が農業者等に対して助成する侵入防止施設の設置費用について、市町村助成額と同額を県上乗せ (上限6万円/件)

2 イノシシ等を近づけない環境づくりへの支援【新規】 (39,675千円)

- ・ 緩衝帯の設置, 放任果樹の除去等 (補助率) 国1/2, 県1/4, 地元1/4等

3 捕獲活動への支援等 (84,769千円)

- ・ イノシシ等捕獲経費に対する支援
(補助率) イノシシ成獣: 国8千円/頭+市町村と同額を県上乗せ (上限8千円/頭)
イノシシ幼獣: 国1千円/頭+市町村と同額を県上乗せ (上限1千円/頭)
- ・ レンコンの被害軽減のためのカモ類の捕獲

4 人材育成・普及啓発等 (6,500千円)

- ・ 現地での指導を実践する人材のスキルアップ研修やミニ猪塾の開催等
- ・ イノシシ捕獲用箱わなの購入・貸出し
- ・ レンコンの被害状況調査, 防除対策の研究

5 野生鳥獣管理事業 (14,011千円)

- ・ イノシシの個体数管理のための捕獲
- ・ 若手狩猟者確保のためのセミナー開催 (ジビエ料理の試食体験) 【新規】





いばらきの森再生事業（新規）／森林施業効率化促進事業



【H30当初予算額 593,815千円】

農林水産部林業課森林整備G (029-301-4051)
農林水産部林政課指導G (029-301-4021)

第3期森林湖沼環境税を活用し、自立した林業経営による森林管理を目指し、集約化した人工林における効率的な施業を推進するため、意欲と能力のある林業事業者が行う森林整備や、そのために必要な林業機械の導入などを支援します。

1 いばらきの森再生事業（512,800千円）

- ①経営集約化に取り組む林業事業者が行う間伐，再造林等を支援
＜補助率＞間伐10/10，再造林・下刈9/10又は10/10 等
- ②条件不利地における人工林の環境林（広葉樹林）化を支援
＜補助率＞定額

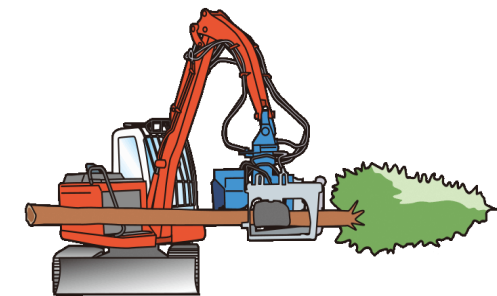
※①，②とも経営集約化に係る計画を策定することが要件

2 森林施業効率化促進事業（81,015千円）

- ①高性能林業機械のレンタル支援（補助）
＜補助率＞主伐・再造林：1/3，その他：1/4
- ②高性能林業機械の導入支援（補助）
＜補助率＞1/3
- ③高性能林業機械オペレーター養成（委託）
・効率的な施業を推進するための機械オペレーター養成
- ④林業従事者技能向上対策（補助）
・主伐・再造林等に対応した高度な森林施業技術者の養成



間伐後の人工林





高精度森林情報基盤整備事業（新規）



【H30当初予算額 32,000千円】

農林水産部林政課計画G（029-301-4031）

第3期森林湖沼環境税を活用して、スギ・ヒノキ人工林の詳細な現況情報を航空レーザー測量により面的に整備し、その情報を林業事業体に提供することで、施業の集約化を促進します。

1 事業内容

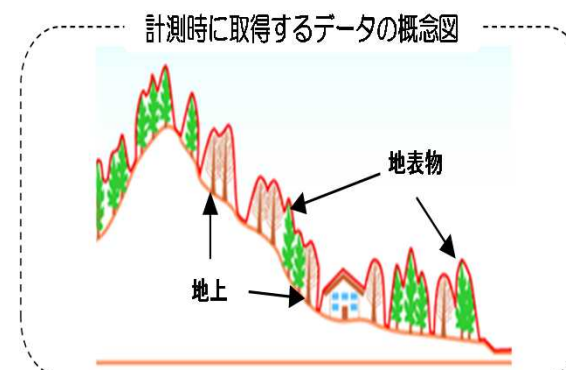
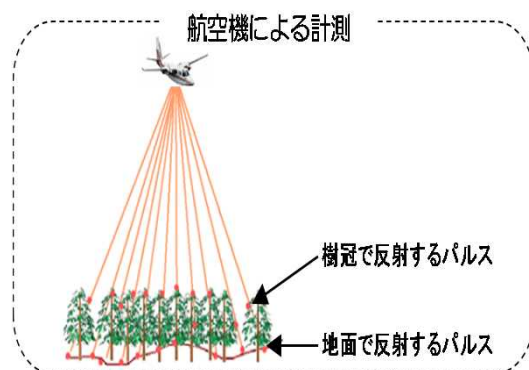
- ・ 航空レーザー測量によりスギ・ヒノキ人工林の立木本数，単木サイズ，地形等を調査
- ・ 森林資源，荒廃状況，条件不利地等を解析し，森林組合・林業事業体等に情報提供

2 対象市町

- ・ 大子町（6,800ha） ※H30～32年度で計10市町（28,300ha）を実施

※航空レーザー測量

航空機により上空から地表に向かって光波を照射し，その反射光を観測することで，森林の立木（本数，樹高等），地形（尾根，谷等）の詳細，かつ広範囲の現況データを得る方法





世界湖沼会議開催事業



【H30当初予算額 173,466千円】

県民生活環境部環境対策課世界湖沼会議準備室 (029-301-2995)

湖沼の有する恵みを持続的に享受していくために、どのようなことに取り組むべきかについて、住民、農林漁業者、事業者、研究者、行政等流域全ての関係者が情報共有、意見交換を行うことにより、湖沼問題の解決に向けた新たな展開につなげていきます。

1 第17回世界湖沼会議（いばらき霞ヶ浦2018）開催概要 ※財源は森林湖沼環境税を活用

- ・主 催：茨城県，（公財）国際湖沼環境委員会
- ・期 間：平成30年10月15日～19日（5日間）
- ・会 場：つくば国際会議場
- ・テーマ：人と湖沼の共生ー持続可能な生態系サービスを目指してー
- ・参加者：住民，農林漁業者，事業者，研究者，行政等 4,000人



【霞ヶ浦の七色帆引き船】

2 会議プログラム

- ・開会式，基調講演，政策フォーラム，いばらき霞ヶ浦賞授与式，会議総括，閉会式，湖沼セッション，霞ヶ浦セッション，分科会，展示会，主催者等の取組展示，交流行事（歓迎パーティー，招待者レセプション，参加者交流会），ワークショップ，エクスカージョン（視察）
- ・（会議前プログラム）学生会議
サテライト会場（土浦市，かすみがうら市，鉾田市，茨城町，水戸市）
- ・（会議後プログラム）オプショナルツアー



【シンボルマーク】



湖沼水質浄化下水道接続支援事業／農業集落排水施設接続支援事業



【H30当初予算額 164,885千円】

土木部都市局下水道課公共G (029-301-4690)
農林水産部農地局農地整備課農村環境農道G (029-301-4259)

第3期森林湖沼環境税を活用し、市町村が行う下水道や農業集落排水施設への接続経費に対する助成を拡充することにより、霞ヶ浦の生活排水対策を加速します。

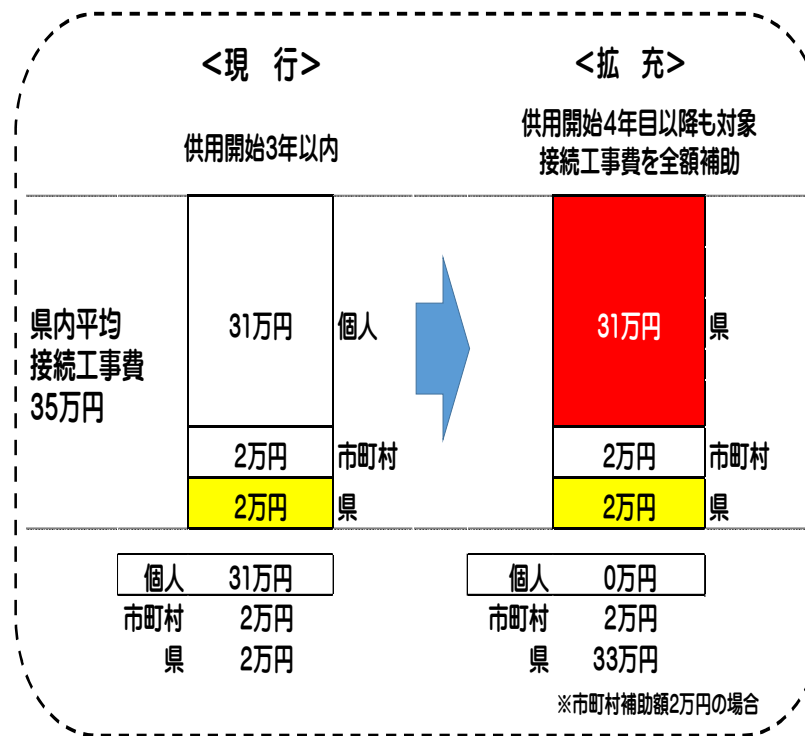
1 補助対象

- ・霞ヶ浦流域
(供用開始後4年目以降の接続まで拡大。
平成30年度以降供用開始を除く)
- ・涸沼、牛久沼流域
(供用開始後3年以内の接続：従来どおり)

2 補助額

- ・上限2万円/戸
(市町村が補助した場合、その一部を補助)

※平成30年度から霞ヶ浦流域限定で、高齢者または児童のいる世帯のうち、世帯年収600万円未満について接続工事費を全額補助(上限33万円)





家畜排せつ物農外利用等促進事業（新規）



【H30当初予算額 38,200千円】

農林水産部畜産課経営環境G（029-301-3988）

第3期森林湖沼環境税を活用し、霞ヶ浦流域内の畜産農家に対して炭化灰化処理装置等の設備導入を支援することで、家畜排せつ物の農業以外での利用（農外利用）を促進し、霞ヶ浦への負荷低減を図ります。

1 事業内容

畜産農場における炭化灰化処理装置や蒸発散処理施設の整備への補助

- ・補助対象：霞ヶ浦流域内の畜産農家
- ・補助率：1/2以内

2 対象施設等

(1) 炭化灰化処理装置

家畜排せつ物を燃焼させ、炭や灰にすることで減量化
整備予定箇所：2か所

(2) 蒸発散処理施設

養豚場の浄化処理施設からの処理水を蒸散
整備予定箇所：1か所



炭化灰化処理装置



県外からの医師確保強化事業（新規）



【H30当初予算額 104,014千円】

保健福祉部医療局医療人材課医師確保G（029-301-3191）

全国の医科大学との新たな協力関係の構築や本県ゆかりの県外医師への積極的なリクルーティングを展開するとともに、必要に応じて寄附講座を設置するほか、外国医師の受入促進及び医科大学新設・誘致の調査検討を進めることにより、県外からの医師確保を強力に推進します。

1 医科大学との新たな協力関係の構築（637千円）

都市部や西日本を中心に医科大学を訪問し、不足診療科の責任者と接触
→ 新たな協力関係を構築

2 データベース等を活用した県ゆかりの県外医師への個別アプローチ（2,095千円）

国から提供されるデータベースと県が独自に収集した情報をもとに
本県ゆかりの県外医師等を個別訪問 → 積極的なリクルート活動によるUIJターンの促進

3 寄附講座の設置（100,076千円）

新たに関係を構築する医科大学も含め、必要に応じて医師派遣のための
寄附講座を設置 → 地域の政策医療を担う医療機関及び診療科の医師を確保

4 外国医師の受入促進及び医科大学新設・誘致の調査検討（1,206千円）

- ・ 外国医師を積極的に受け入れるための県内医療機関及び国との調整
- ・ 県内病院がハンガリー医科大学が行う実習の提携病院になるための調整
- ・ 近年開設した医科大学・地元自治体からの情報収集、国との情報交換





魅力的な医療勤務環境整備事業（新規）



【H30当初予算額 38,248千円】

保健福祉部医療局医療人材課医師確保G（029-301-3191）

子育て中の女性医師等が、朝、電話一本で病児を預けられる緊急コール体制を整備するとともに、初期臨床研修医の採用数が少ない病院を対象とした勉強会の実施により、県全体の初期臨床研修医の採用数の底上げを図ります。

1 女性医師等への保育・就業支援（36,983千円）

- 院内保育所において病児保育に対応できない医療機関に勤務している医師が、朝、電話一本で病児を預けることができる緊急コール体制を構築することで、安心して診療を行える環境を整備
- 各医療機関の実情に応じた病児保育体制の構築に必要な経費を補助
 - ・補助対象：(1)初期経費…病児一時預かりのためのスペース改装費
(2)運営費…病児保育料, ベビーシッター雇上, ファミリーサポートセンターの利用料 等
 - ・補助額：(1)初期経費…上限150万円×10病院 (2)運営費…上限50万円×10病院
 - ・補助率：1/2



2 初期臨床研修医の受入促進（1,265千円）

- 初期臨床研修医の採用数が少ない病院を対象に、各病院の魅力を高め、採用数を増やすための勉強会を実施
 - ・対象：参加を希望する県内臨床研修病院





医師キャリアアップ支援事業（新規）



【H30当初予算額 31,583千円】

保健福祉部医療局医療人材課医師確保G（029-301-3191）

県内に勤務する医師等を対象に、診療技術や指導力の向上を目的とした研修機会の提供、資格取得のための補助を行うことにより、キャリアアップを支援します。

1 海外派遣事業（20,178千円）

- ・ 海外へ一定期間派遣し、指導医の能力向上や若手医師の人材育成を強化
 - 短期派遣事業…米国へ5名を10日派遣
 - 中期派遣事業…欧米等へ5名を1～3か月派遣
 - 長期派遣事業…欧米等へ2名を1～2年派遣



2 医師・医療従事者向けの研修体制整備（8,922千円）

- ・ 外傷初期診療や内科救急等の研修会を開催し、診療技術を向上
- ・ 救急ライセンス研修会の参加費を補助し、資格取得を支援
- ・ 著名な指導医が医療機関を巡回し、臨床技術を指導



3 新初期研修医合同研修会（968千円）、指導医養成講習会（1,515千円）

- ・ 合同研修会を開催し、本県医療政策や研修支援制度の周知及び県内医師との交流を促進
- ・ ワークショップ形式の講習会を開催し、指導医を養成



医師確保総合情報発信事業（新規）／地域医療支援センター事業



【H30当初予算額 64,881千円】

保健福祉部医療局医療人材課医師確保G（029-301-3191）

全国の医師や医学生に茨城県での勤務の魅力を伝える情報を総合的に発信するとともに、医師の地域偏在の解消に取り組む地域医療支援センターを継続的に運営するほか、当該センターを法人化するための各種調整・準備を行います。

1 医師確保総合情報発信事業（21,568千円）【新規】

- ・目的：全国で勤務する医師等に対する茨城県内での勤務に係る訴求力の向上
- ・内容：ウェブサイトの作成・管理・運用，パンフレットやPR動画の作成，情報誌広告掲載 等

PRデザインを統一

ウェブサイト



求人情報誌



PR動画



全国の医師や医学生のもとへ発信



2 地域医療支援センター事業（43,313千円）

(1) 地域医療支援センターの運営

- ・内容：修学生医師のキャリア形成支援と医師不足地域への派遣調整，筑波大学地域枠等委員会の設置，専門医認定支援事業補助金，専門研修プログラム説明会の開催 等

(2) 地域医療関係者の意見調整

- ・内容：地域医療対策協議会及び各大学地域枠等委員会の開催 等

(3) 地域医療支援センターの法人化に向けた準備

- ・目的：医療人材確保のために必要な機動的で弾力的な事業運営を可能とするため，地域医療支援センターを法人化し，全県一体で若手医師のキャリア形成等を支援する体制を構築（H31.4 法人化予定）
- ・内容：地域医療支援センター法人化のための各種調整・準備





医師修学資金貸与事業



【H30当初予算額 615,807千円】

保健福祉部医療局医療人材課医師確保G (029-301-3191)

将来、県内医療機関で勤務することを返還免除要件に、医師修学資金を貸与することにより医師の養成・確保を図るとともに、修学生を対象にしたセミナー等の開催や、臨床実習の受入れを促進することにより、修学生医師の県内定着を推進します。

1 医師修学資金貸与 (604,050千円)

(1) 医師修学資金貸与事業 (87,600千円)

- 対象 : ①県内高校出身者または県内居住者の子で、県外の医学部在籍者 ②筑波大学医学群在籍者
- 貸与額 : 月額15万円 (H29以降入学者, その他は10万円) ★新規貸与人数:(従来)10名→(今回拡充)20名 (+10名)
- 返還免除 : 貸与期間と同じ期間, 県内医師不足地域で勤務

(2) 地域医療医師修学資金貸与事業 (490,200千円)

- 対象 : 筑波大, 東京医科大, 東京医科歯科大, 杏林大, 日本医科大, 北里大, 帝京大の地域枠入学者
- 貸与額 : 月額 国立20万円, 私立25万円 (H29以降入学者, その他は15万円)
- 返還免除 : 9年間を県内で勤務 (1/2以上は医師不足地域勤務)

(3) 海外対象医師修学資金貸与事業 (26,250千円)

- 対象 : 海外の医科大学進学者のうち, 卒業後に日本の医師免許取得及び県内勤務を希望する者
- 貸与額 : 修学資金 月額15万円 研修費150万円 ★対象学年:(従来)医学課程の後半期間→(今回拡充)医学課程期間
- 返還免除 : 3~9年を県内で勤務 (修学資金等の貸与期間による)

2 修学生を対象としたセミナー等の開催 (9,947千円)

- サマーセミナー, スプリングセミナー, 修学生の集い, 新入生オリエンテーション

3 修学生を対象とした臨床実習受入促進 (1,810千円)

- 大学のカリキュラムに沿った臨床実習を県内医師不足地域の医療機関で受入れ, 交通費や宿泊費を補助





医学部進学者向け教育ローン利子補給事業（新規）



【利子補給率 100%】

保健福祉部医療局医療人材課医師確保G（029-301-3191）

県内高校生の医学部進学を支援するため、県内金融機関と提携し、全国初の医学部進学者向けの「実質金利ゼロ」の教育ローンを創設します。

1 事業概要

- 県と金融機関が提携し、医学部進学者向けの「実質金利ゼロ」の教育ローンを創設
- 下記の「対象要件」に基づき、県が対象者に対し、借入資金の支払利息について補給金を交付



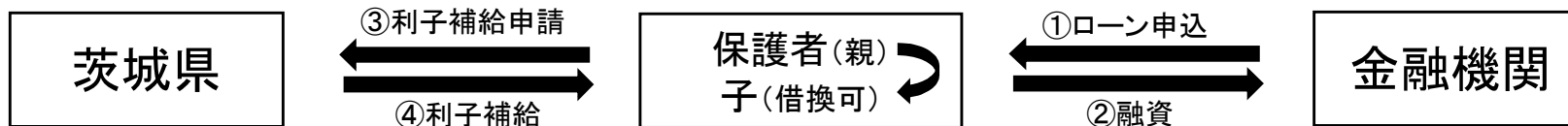
2 対象要件

- (1) 対象者 … 以下の①②の両方を満たす者
- ①県内高等学校等を卒業後、医学部へ進学しようとする者の保護者で県内在住の者
 - ②県と協定を締結した金融機関から、医学部進学者向け教育資金の融資を受けている者
- ※ただし、卒後10年以内に県内医療機関に2年間以上勤務しなかった場合は、利子補給金を返還
- (2) 対象人数 … 年間50名程度（※平成31年度以降の医学部入学者を対象とする）
- (3) 金利 … 各金融機関の設定による
- (4) 対象借入限度額 … 3,000万円
- (5) 利子補給率 … 金融機関からの融資教育資金に係る支払利息の100%（保証料含む）
- (6) 利子補給期間 … 正規の修学期間（最大6年間）以内

＜利子補給額（例）＞

- ・ 3,000万円を金利2%で借りた場合
- ⇒ 6年間で360万円

3 事業スキーム





潜在看護職員再就業推進事業（新規）／看護師等修学資金貸付事業



【H30当初予算額 106,205千円】

保健福祉部医療局医療人材課人材育成G（029-301-3151）

県民の命を守る地域医療を充実させる看護職員の確保・定着を図るため、再就業支援体制を強化するとともに、看護師等修学資金の新規貸与枠拡充や看護職員不足地域への就業促進を行います。

1 潜在看護師職員再就業推進事業（3,200千円）【新規】

- 目的：潜在看護職員の再就業支援を推進し、看護職員の確保・定着を図る
- 内容：潜在看護職員再就業支援のための試用研修等を行う病院等への補助⇒4施設
- 補助率：1/2（上限80万円）
- 対象経費：試用研修の受講者賃金等の研修実施に必要な経費



2 看護師等修学資金貸付事業（103,005千円）

- 目的：将来県内の看護職員不足地域に就業しようとする看護学生に修学資金を貸与し、就業促進を図る
- 内容：卒業後、直ちに県内の看護職員が少ない地域（※）の医療機関等に就業し、引き続き5年間業務に従事する看護職員に対し、返還免除の貸与を実施
※人口10万対看護職員数が県全体の人数（1,003.0人）より低い二次保健医療圏
＜常陸太田・ひたちなか、鹿行、取手・竜ヶ崎、筑西・下妻、古河・坂東＞
（従来：地域制限なし、病床制限あり）
- 新規貸付枠：138名（従来98名＋拡充40名）
- 貸付額：36,000円/月（私立看護師養成所の場合）





ICT活用による医療体制強化支援事業（新規）



【H30当初予算額 28,300千円】

保健福祉部医療局医療政策課医療整備G（029-301-3186）

「遠隔画像診断治療補助システム」を活用し、脳卒中に対する専門的治療などを行う医療機関に対し当該システムの経費を補助することにより、県内の医療体制の強化を図ります。

○「遠隔画像診断治療補助システム」の導入支援

補助先	受入医療機関及び診断補助医療機関（6か所程度）
補助対象経費	遠隔画像診断治療補助システム導入に係る経費
補助率	10/10
補助基準額	461万円（1か所当たり）





在宅療養者サポート体制整備事業（新規）



【H30当初予算額 15,795千円】

保健福祉部地域ケア推進課在宅医療G（029-301-3334）

在宅療養者に対し、AIを活用した最適なケアプランを作成することにより、自立支援・重度化防止を図るとともに、医療ICTの活用により、訪問看護ステーションの機能強化を推進します。

1 医療重視型ケアプラン作成推進事業 (7,884千円)

- 介護支援専門員に対する認定看護師等の専門職の同行による助言・指導
- AI支援ツールを活用したケアプラン検証

介護支援専門員の80%以上の基礎資格が福祉系
→医療ニーズの把握困難

介護支援専門員

【支援する局面】

- ・アセスメント時
- ・ケアプラン検討時

専門職



AI

茨城版ケアプラン(居宅サービス計画書)の作成
※自立支援を目的に医療面の視点を強化した
ケアプランを作成

2 訪問看護ステーション機能強化事業 (7,911千円)

- 医療ICTを活用した効率的な訪問看護の取組の検証
- 認定看護師等の派遣による困難事例に対する取組支援

- ・呼吸数
- ・心拍数 等

ICTの活用により、必要時に訪問看護を行うことができ、より必要としている者への訪問が可

ICTを活用した取組

訪問看護ステーション



いばらきがん患者トータルサポート事業



【H30当初予算額 22,470千円】

保健福祉部疾病対策課がん対策推進室 (029-301-3224)

治療に伴う脱毛等により就労を含めた社会参加に支障が生じるがん患者を支援するとともに、介護保険制度等の公的支援制度の対象とならない20~39歳の若年がん患者の療養生活支援に取り組みます。

がん患者や家族等からの
様々な相談への
対応等
(12,198千円)



新 1 社会参加サポート事業

〔対象〕がん患者
〔対象経費〕ウィッグ、乳房補整具の購入費用
〔補助率〕1/2 〔補助額〕上限2万円

新 2 若年患者療養生活サポート事業

〔対象〕20~39歳のがん患者及びその家族
〔対象経費〕車いす、介護用ベッド等の購入・レンタル費用
〔補助率〕1/2 〔補助額〕上限2万円

いばらき
みんなのがん相談室



(拡充分：10,272千円)



がんに罹患した後も安心して暮らすことができる社会の実現



いばらき健康寿命日本一プロジェクト推進事業（新規）



【H30当初予算額 22,899千円】

保健福祉部健康長寿福祉課健康増進G（029-301-3229）

健康寿命日本一を目指し、県民や企業が取り組む新たな健康づくりプログラムの構築や、健康経営に取り組む企業に対する支援等により、県民総ぐるみの健康づくり運動を推進します。

プロジェクト1 健康寿命日本一県民運動推進事業（2,161千円）

- ・健康寿命日本一県民運動推進会議の開催，企業等との連携による健康づくり
- ・健康経営に取り組む「いばらきホワイト事業所」の登録・認定等

実践

検証

プロジェクト2 ヘルスケアポイント構築事業（20,738千円）

- ・県民総ぐるみで健康づくりができる仕組づくり
- ・けんこう応援プログラムの募集
- ・スマートフォンアプリの導入
- ・応援企業の募集

個人

ヘルシーメニューを食べる
ヘルスロードを歩く
健診を受診する
→ ポイント取得！



実践

ポイントがたまる
メタボも解消！

スマホアプリ活用
↓
ダウンロード

ビッグデータの活用

健診データとヘルスケアポイントデータを
活用した健康行動分析

効果

インセンティブの付与

県産品のプレゼント（個人）
いばらきホワイト事業所の認定（企業）

企業

健康経営の推進

健康ポイントを活用した健康づくり
ホワイト事業所創設事業



医療的ケア児等受入促進事業（新規）



【H30当初予算額 5,000千円】

保健福祉部障害福祉課自立支援G（029-301-3363）

医療的ケア児等を受け入れることができる児童通所事業所等を増やすことにより、医療的ケア児等が適切なサービスを利用する機会の拡大につなげ、在宅で介護を行う家族の負担軽減を図ります。

1 事業内容

概要：医療的ケア児等を受け入れる施設を開設する際の設備等の購入費用に対する補助

対象：新たに医療型短期入所や主に重症心身障害児を受け入れる児童通所事業所を開設する法人（既開設事業所の利用定員増も含む） ⇒5事業所

対象経費：送迎用の福祉車両、医療的ケア児等の受け入れに必要な設備・備品（医療用ベッド、たんの吸引器など）の購入等、建物のバリアフリー化

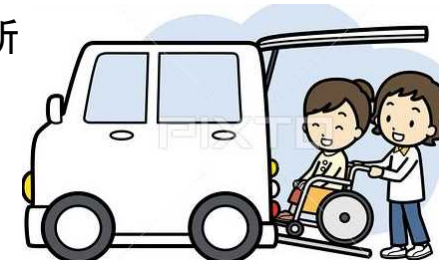
補助率：1/2（上限100万円）

〔参考〕県内の受入事業所（H30.2.1現在）

医療型短期入所：9か所、医療的ケア児等を受け入れる児童通所事業所：14か所

2 事業効果

- 医療的ケア児等への支援を行う事業所の増加・利用定員の拡大
- 在宅で介護を行う家族の負担軽減





犬猫殺処分ゼロを目指す環境整備事業／譲渡犬猫サポート事業



【H30当初予算額 65,158千円】

保健福祉部生活衛生課環境・動物愛護G (029-301-3414)

茨城県犬猫殺処分ゼロを目指す条例等を踏まえ、子猫の譲渡推進に向けた新たな取組を実施するなど各種事業を展開するとともに、総合的かつ中長期的に動物愛護管理施策のあり方を検討します。

I 犬猫殺処分ゼロを目指す環境整備事業 (22,265千円)

1 動物愛護管理施策のあり方検討事業【新規】

○有識者、学識経験者等による、犬猫殺処分ゼロに向けた総合的かつ中長期的対策の検討

<主な検討事項>

- (1) 動物愛護管理の執行体制の強化
- (2) 動物飼養者等に対する罰則・規制強化
- (3) 動物愛護の観点からの新組織



2 犬猫殺処分ゼロを目指す県民意識醸成事業

- (1) 犬猫殺処分ゼロを目指すことの周知等
- (2) シンポジウムの開催

3 地域猫活動推進事業

- (1) 市町村と連携して、地域が取り組む地域猫活動を支援
- (2) 猫の不妊去勢手術の費用の補助

4 犬猫殺処分ゼロ推進活動支援事業

- (1) 犬猫殺処分頭数の減少につながる取組を公募
- (2) 審査会で選定された取組に対し補助 (10万円～30万円)

II 譲渡犬猫サポート事業 (42,893千円)

1 譲渡犬猫の飼育管理費補助事業

- (1) 動物指導センターから犬や猫を譲り受け、新たな飼い主を探す活動を行っている団体等に対し飼育管理費の一部を補助
- (2) 犬又は猫の譲り受け1頭につき上限1万円

<補助対象> 動物指導センターに譲渡先として登録されている団体・個人

2 譲渡犬猫の不妊去勢手術実施事業

- (1) 動物指導センターから団体等に犬又は猫を譲渡する際に、希望により不妊去勢手術を実施
- (2) 不妊去勢手術は、動物指導センター又は民間動物病院にて実施



3 子猫の譲渡推進事業【新規】

- (1) ボランティアによる幼齢な子猫の飼養管理
- (2) 登録ボランティア団体等に希望に応じ飼養施設へ子猫を搬送
- (3) 動物指導センターにおける猫の譲渡会を開催



<効果> 子猫の譲渡頭数の増加、殺処分頭数の減少